

特別企画： 零細企業の倒産動向調査

零細企業倒産は過去 10 年で最多

～ 不況型倒産は 6 年連続で増加、東北地方が大幅減少 ～

はじめに

低迷する日本経済のなかで、国は緊急保証制度や中小企業金融円滑化法（以下、円滑化法）などの金融支援策を打ち出し、倒産の抑制に努めてきた。その結果、東日本大震災や超円高の影響を受けながらも、全体の倒産件数は減少し、大型倒産も小康状態にある。

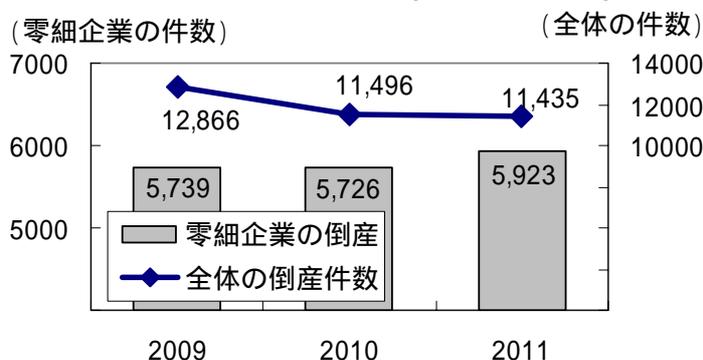
しかし、**負債 5000 万円未満の零細倒産は高水準で推移している**のが現状だ。今後は、円滑化法の終了（2013 年 3 月）や、欧州危機による世界不況、歴史的円高などの影響も引き続き懸念される。帝国データバンクは、2011 年度に発生した零細企業倒産について集計し、分析した。なお、前回の調査は 2010 年 6 月 16 日。

負債 5000 万円未満で倒産（法的整理のみ）したケースを零細企業倒産と定義している。

調査結果（要旨）

- 2011 年度における零細企業倒産は、5923 件発生。全体における構成比は 51.8% となり、半数以上を占める高水準となった。全体の倒産が減少傾向にある中で、零細倒産は前年度を 3.4% 上回った。
- 業種別に見ると、事業規模の格差により**最も苦戦を強いられているのは「不動産業」と判明**。倒産全体における「不動産業」の件数は 4.6% 減少したが、同業種の零細企業倒産は 12.6% 増加している。
- 主因別に見ると、「放漫経営」（57 件）が前年度（81 件）を大幅に下回った。一方で、「不況型」の倒産が 4925 件となり、2006 年度以降 6 年連続で増加した。
- 地域別に見ると、「東北」が 161 件となり、前年度（206 件）を大幅に下回った。

零細企業の倒産件数（年度ベース）



1. 件数の推移 構成比は3年連続増加

2011年度における、負債5000万円未満の零細企業倒産は5923件となった。構成比は3年連続で増加し、51.8%と高い割合を占めている。

月別で見ると、2011年4月以降5ヵ月連続で前年度を上回った。その後は、前年度を下回る月もあったが、一進一退しながら増加傾向にある。特に2月においては、前年度比25.2%増と大幅に増加した。

全体の倒産件数が減少傾向にある中で、零細倒産が非常に高い水準で推移している。

月	2009年度			2010年度			2011年度				
	全体の倒産件数	零細の倒産件数	構成比(%)	全体の倒産件数	零細の倒産件数	構成比(%)	全体の倒産件数	前年度比(%)	零細の倒産件数	構成比(%)	前年度比(%)
4	1,169	487	41.7	962	433	45.0	956	0.6	464	48.5	7.2
5	1,057	457	43.2	879	446	50.7	964	9.7	473	49.1	6.1
6	1,294	511	39.5	1,085	523	48.2	1,025	5.5	544	53.1	4.0
7	1,204	553	45.9	918	475	51.7	965	5.1	491	50.9	3.4
8	1,042	457	43.9	964	485	50.3	969	0.5	496	51.2	2.3
9	946	424	44.8	943	478	50.7	847	10.2	447	52.8	6.5
10	1,070	491	45.9	960	520	54.2	906	5.6	493	54.4	5.2
11	1,000	453	45.3	935	457	48.9	971	3.9	494	50.9	8.1
12	1,021	452	44.3	949	468	49.3	865	8.9	460	53.2	1.7
1	949	440	46.4	976	487	49.9	951	2.6	482	50.7	1.0
2	966	463	47.9	884	445	50.3	976	10.4	557	57.1	25.2
3	1,148	551	48.0	1,041	509	48.9	1,040	0.1	522	50.2	2.6
合計	12,866	5,739	44.6	11,496	5,726	49.8	11,435	0.5	5,923	51.8	3.4

2. 業種別 「不動産」は前年度比12.6%の増加

業種別で見ると、「製造業」が619件となり、前年度比を16.4%下回った。なかでも食料品関係や、一般機械器具などを扱う製造業者の倒産が減少している。

一方、「不動産業」(143件、前年度比+12.6%)、「サービス業」(1330件、同+12.5%)など、5業種で前年度を上回った。

全体とのギャップが最も大きかったのは「不動産業」。全体の倒産件数では前年度を4.6%下回ったが、零細倒産では12.6%上回った。

業種別の零細企業倒産件数

	2009年度	2010年度	2011年度	構成比(%)	前年度比(%)
建設業	1,363	1,407	1,412	23.8	0.4
製造業	705	740	619	10.5	16.4
卸売業	691	658	680	11.5	3.3
小売業	1,258	1,288	1,410	23.8	9.5
運輸・通信業	189	199	199	3.4	0.0
サービス業	1,290	1,182	1,330	22.5	12.5
不動産業	151	127	143	2.4	12.6
その他	92	125	130	2.2	4.0
合計	5,739	5,726	5,923	100.0	3.4

参考：業種別の倒産件数(全体)

	2009年度	2010年度	2011年度	構成比(%)	前年度比(%)
建設業	3,325	3,077	3,021	26.4	1.8
製造業	2,009	1,712	1,550	13.6	9.5
卸売業	1,904	1,636	1,606	14.0	1.8
小売業	2,125	1,982	2,076	18.2	4.7
運輸・通信業	525	455	417	3.6	8.4
サービス業	2,345	2,054	2,193	19.2	6.8
不動産業	438	350	334	2.9	4.6
その他	195	230	238	2.1	3.5
合計	12,866	11,496	11,435	100.0	0.5

3. 主因別 「不況型」が6年連続で増加

主因別で見ると、販売不振や業界不振などを含めた「不況型」が4925件となり、2006年度以降6年連続で前年度を上回った。構成比が83.2%となり、8割を超えた。

厳しい経済状況下で、事業継続に奮闘した末に倒産するケースが増えている。一方、「放漫経営」による倒産は前年度比29.6%減と大幅に減少した。

主因別

	2009年度	2010年度	2011年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
不況型	4,538	4,793	4,925	83.2	2.8
放漫経営	96	81	57	1.0	29.6
過小資本	90	81	145	2.4	79.0
経営者の病気、死亡	67	74	75	1.3	1.4
その他	948	697	721	12.2	3.4
合計	5,739	5,726	5,923	100.0	3.4

4. 地域別 「東北」が21.8%の大幅減少

地域別で見ると、「中国」(208件、前年度比44.4%増)、「北海道」(144件、同28.6%増)、「九州」(322件、同15.0%増)など、東北を除く8地域で前年度を上回った。「中国」では、「小売業」、「建設業」の大幅な増加が件数を底上げした。

一方、「東北」は161件となり、前年度を21.8%下回った。救済処置制度が効果を発揮しているため、一時的に倒産が減少している。

地域別の零細企業倒産件数

	2009年度	2010年度	2011年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
北海道	125	112	144	2.4	28.6
東北	207	206	161	2.7	21.8
関東	2,416	2,342	2,384	40.2	1.8
北陸	166	105	107	1.8	1.9
中部	583	658	708	12.0	7.6
近畿	1,681	1,816	1,823	30.8	0.4
中国	148	144	208	3.5	44.4
四国	86	63	66	1.1	4.8
九州	327	280	322	5.4	15.0
合計	5,739	5,726	5,923	100.0	3.4

5. 今後の見通し

今後は、2013年3月に中小企業金融円滑化法が終了することで、零細企業の資金繰りがさらにひっ迫することが予想される。他にも、信用保証協会による中小企業向け保証制度の縮小が検討されるなど、零細企業を取り巻く経営環境は厳しいままである。零細倒産は、今後も増加基調で推移する可能性が高い。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 つづるき 綴木 猛

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

e-mail takeru.tsuzuruki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。